

平成15年3月期 中間決算短信（連結）

平成14年11月11日

上場会社名 **株式会社 ニ コ ン**
 コード番号 7731
 (URL <http://www.nikon.co.jp>)

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役会長 吉田 庄一郎

問合せ先責任者 コーポレートセンター広報部長 榎原 正井 俊之 TEL(03)3216-1032

中間決算取締役会開催日 平成14年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注)本中間決算短信（連結）（添付資料を含む）中の百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	215,129	8.5	5,350	75.4	1,698	91.1
13年9月中間期	235,053	11.7	21,765	3.1	19,063	24.1
14年3月期	482,975		22,239		12,213	

	中間（当期）純利益		1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	3,477	-	9	40	-	-
13年9月中間期	3,041	66.0	8	22	-	-
14年3月期	6,003		16	23	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 345百万円 13年9月中間期 221百万円 14年3月期 548百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 369,774,850株 13年9月中間期 369,859,560株 14年3月期 369,833,275株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年9月中間期	610,248		171,546		28.1		463 96	
13年9月中間期	574,172		183,521		32.0		496 24	
14年3月期	561,275		176,960		31.5		478 52	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 369,741,496株 13年9月中間期 369,826,772株 14年3月期 369,805,363株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	4,447	15,991	16,870	29,550
13年9月中間期	8,681	15,592	13,480	23,034
14年3月期	9,470	25,851	25,113	24,614

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連 結 （新規）1社 （除外）-社 持分法 （新規）-社 （除外）-社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	480,000	0	0

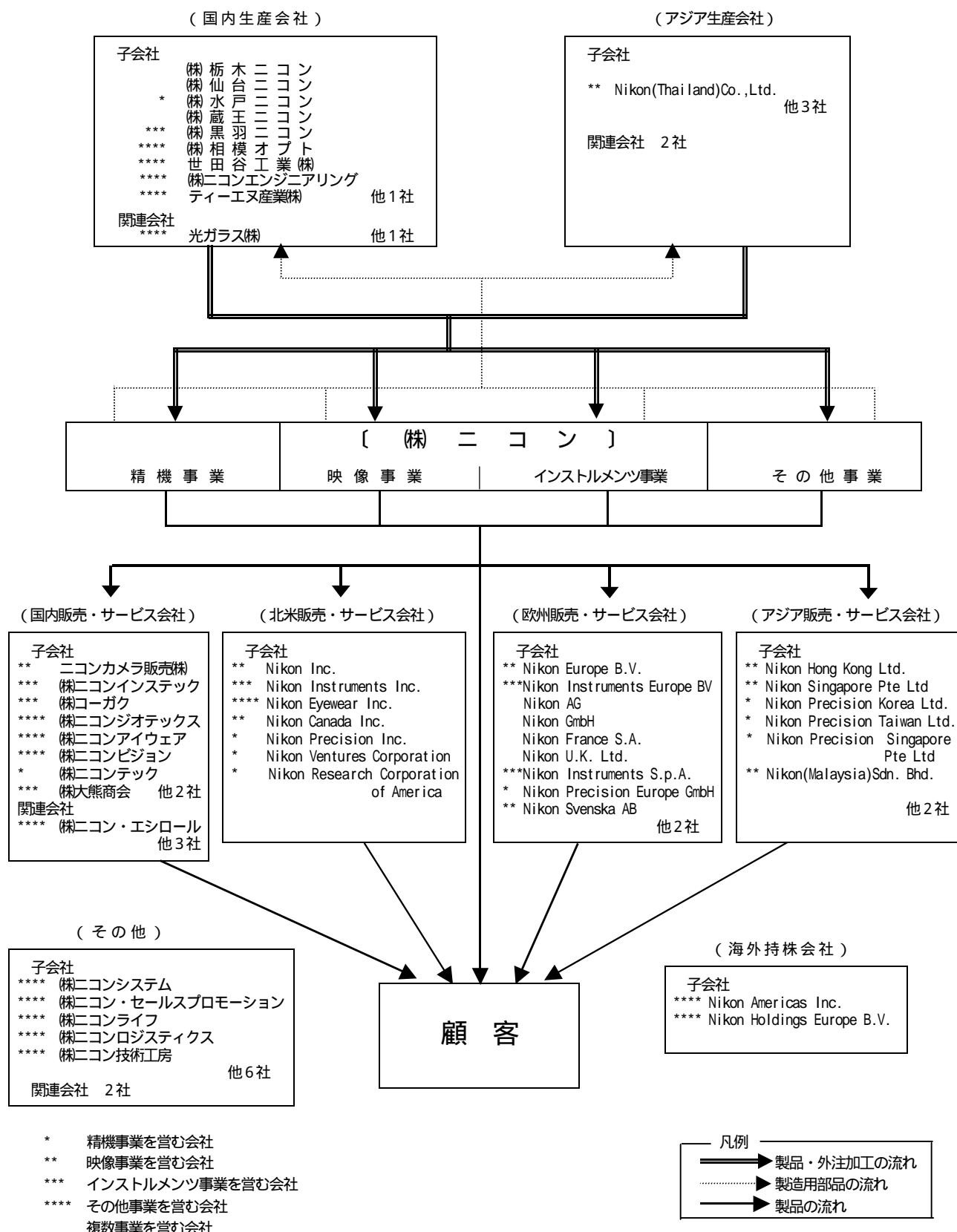
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円00銭

上記の予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の業績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しては、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株ニコン）及び子会社63社並びに関連会社10社で構成され、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

経営の基本方針

21世紀初頭の10年間を視野に入れた事業活動の最上位指針「ビジョン Nikon 21」で掲げた「信頼」と「創造」という企業理念に基づき、次の企業目標の実現に向けて邁進いたします。

- ・ 優れた技術力を背景に、商品を通じて最高の品質、最新のサービスを世界に提供し、そのことにより世界の人々の暮らしと文化に貢献することに努めます。
- ・ 選択と集中により、経営資源を強みが発揮できる成長分野に配分し、各事業で No.1 をめざします。
- ・ 世界各地に広がるグループ各社が連携しながら、それぞれに成長、進化、繁栄する強固な経営体質を実現していきます。
- ・ 経営環境の変化に俊敏に対応するアジル経営（俊敏な経営）をめざします。
- ・ お客様、株主、社員、事業パートナー、社会の信頼を得られる誠実で透明性の高い経営をめざします。

利益配分に関する基本方針

株主各位への安定的な配当を継続するとともに、中・長期的な視野に立った経営基盤の強化及び研究開発や成長事業分野への投資も勘案して、利益処分を実施してまいります。

投資単位引き下げに関する考え方及び方針

投資単位の引き下げにつきましては、株式市場での流動性や、より広範な投資家の参加を促す観点から、適宜見直していくことを基本方針としておりますが、相当な費用を要すること、現時点では費用対効果の面で実効性が確認できないことなどから、慎重に対処してまいりたいと存じます。

中長期的な経営戦略

「企業価値の向上」をグループの基本方針として掲げて、次の方針により経営を進めてまいります。

- ・ **構造改革の実施**
収益体質強化のためにグループ全体の構造改革を断行し、要員規模の適正化と効率的な開発・生産・販売体制の構築による固定費、変動費の徹底的な削減に努めるとともに、不採算事業の整理、ビジネスプロセスの革新に取り組みます。
- ・ **基幹事業の競争力強化**
ステッパー事業の競争力強化を経営の最優先課題と位置づけて、開発力、生産技術力を強化し、他社を凌駕する製品をお客様に提供します。映像事業では、デジタルカメラのコンシューマー市場へのさらなる浸透を図り、銀塩・デジタル両分野に亘る総合カメラメーカーとして世界 No.1 の地位をめざします。
- ・ **新世紀事業の創成**
CMP（Chemical Mechanical Polishing）装置事業、光通信関連などの光学部品事業、MEMS（Micro Electro Mechanical System）関連事業、バイオサイエンス関連事業など、ニコンのコア技術を最大限に活用して新たな収益の柱となる事業の創成に取り組みます。

- ・ **研究開発力の強化**

各事業分野での次世代製品の開発を積極的に進めるとともに、「光利用技術」と「ナノテクノロジー」をニコンの強化すべきコア技術のキーワードとし、その応用性を広げる技術の構築と強化を図ります。

- ・ **「ものづくり力」の強化**

ニコンの原点は、「優れた技術に裏打ちされた製造業」であることを改めて認識し、技術や事業の革新とともに、それを支える競争力の源泉としての「ものづくり力」を確実に高めてまいります。

会社の経営管理組織の整備等

グループ全体を視野に入れた事業一貫体制を推進し、グローバルな経営環境の変化への対応力を強化するために、カンパニー制に基づいた連結業績管理制度及び連結業績評価制度を導入し、また、意思決定・業務執行の迅速化と責任の明確化を促進するために執行役員制度を導入しており、各事業においてマーケットニーズを的確にとらえた迅速な業務執行が実現しつつあります。なお、成果主義型の給与体系を整備し業績連動型の賞与を導入するなど、人事制度改革を進めております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 経営成績

当中間期における経済環境は、米国経済は減速傾向を示し、欧州経済も先行きの不透明感が強まりました。一方、アジア経済は総じて拡大基調を維持しました。

わが国経済は、民間設備投資が盛り上がりを欠くとともに、個人消費も停滞するなど厳しい状況が続きました。

当グループの事業分野に関しては、精機事業関連は、半導体市況の低迷により厳しい状況が続いた一方、インストルメンツ事業関連は、生物顕微鏡市場が堅調に推移し、映像事業関連は、引き続きデジタルカメラ市場が拡大しました。

このような状況の下で、当グループは、収益性の高い企業体質への転換を目指し、早期退職優遇制度の拡大実施等による人員のスリム化、不採算子会社の整理を行い、さらに、一層のコストダウン、経費削減にも努めました。一方で、海外における生産及びサービス体制の拡充を図るとともに、新製品の開発と新事業の創成に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、半導体関連市況低迷の影響が大きく、売上高は、2,151億29百万円(前年同期比8.5%減)、経常利益は16億98百万円(前年同期比91.1%減)となり、また特別損失として、従業員早期退職加算金を計上したことなどにより、中間純損失は34億77百万円となりました。

当中間期のセグメント別の状況は次のとおりです。

精機事業

縮小投影型露光装置(ステッパー)分野では、開発・生産プロセスの見直しによるリードタイムの短縮とコストダウンに努めるとともに、新開発投影レンズの搭載により、線幅0.11マイクロメートル以下のデバイス量産をKrF(フッ化クリプトン)エキシマレーザで実現した「NSR-S206D」や、スキャン型エキシマステッパーと組み合わせることにより生産性の向上に貢献するi線ステッパー「NSR-SF120」などの新製品を開発し、販売を開始しました。さらに、中長期の需要拡大と微細化・高速化のニーズに対応するため、ArF(フッ化アルゴン)露光に続く次世代露光技術の開発にも取り組みました。しかしながら、半導体関連市況の低迷により売上げは大幅に減少しました。

液晶用露光装置分野では、大型液晶パネル向けの新製品開発に努め、新開発のマルチレンズ投影光学系の搭載により、露光範囲の拡大とスルーポットの飛躍的な向上を実現した、第5世代の「FX-51S」(プレートサイズ 1200mm×1300mm)及び第6世代の「FX-61S」(同 1400mm×1700mm)の2機種 of 液晶ディスプレイ用露光装置を開発し、平成15年春の販売に向け営業活動を開始しました。しかしながら売上げは、中小型液晶パネル向け投資の削減により前年同期の実績を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は、555億15百万円(前年同期比49.9%減)、営業損失は100億83百万円となりました。

映像事業

デジタルカメラでは、小型・軽量化を図ったレンズ交換式一眼レフタイプの新製品「ニコン デジタルカメラD100」が高い評価を得て販売を伸ばし、デジタル一眼レフ市場の拡大に大きく貢献しました。また、COOLPIXシリーズも、8倍ズームEDニッコールレンズを搭載した有効画素数5.0メガピクセルの「COOLPIX5700」、4倍ズームニッコールレンズ搭載の「COOLPIX4500」、リーズナブルな価格を実現した有効画素数4.0メガピクセルの「COOLPIX4300」、普及価格帯の「COOLPIX2000」を新たに投入し、より一層のラインアップの拡充を図った結果、市場の伸び率を上回る大幅な売上増となりました。

銀塩カメラでは、一眼レフカメラ、交換レンズとともに、市場縮小の影響を受け、売上減となりましたが、引き続き高水準のシェアを維持しました。レンズシャッターカメラは、新製品を市場に投入しましたが、デジタルカメラ市場拡大のあおりを受け、需要が縮小し、売上げは前年同期の実績を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は、1,299億41百万円(前年同期比37.2%増)、営業利益は154億47百万円(前年同期比85.7%増)となりました。

インストルメンツ事業

生物顕微鏡は、研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE TE2000」及びコンフォーカルシステム「DIGITAL ECLIPSE C1」の拡販に努め、欧州市場を中心として売上げを伸ばしました。一方、工業用顕微鏡は、半導体関連市場の低迷で欧米市場が落ち込み、売上減となりました。測定機は、CNC画像測定システムNEXIVシリーズを電子部品メーカー向けに拡販しましたが、一般測定機が市況低迷の影響により総じて振るわず、売上げは減少しました。半導体検査機器は、市況の回復が遅れる中、ウェハ外観検査装置が米国において順調に推移し、売上増となりました。

以上の結果、当事業の売上高は、239億59百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は2億68百万円(前年同期比66.9%減)となりました。

その他事業

カスタムプロダクツ事業は、IT（情報技術）不況の影響により、光通信関係の光学部品が落ち込んだことに加え、特注機器も大幅減となり、前年同期の実績を下回りました。

一方、望遠鏡は、海外市場において積極的に拡販策を展開するとともに、新たに発売した最高級ダハ双眼鏡HGシリーズも好調に推移し、売上増となりました。

測量機は、公共投資削減に伴い、土木・建設業界における設備投資意欲が冷え込み、売上減となりました。

眼鏡については、厳しい市況が続く中、フレーム・サングラスは、低価格化がさらに進行し、前年同期の実績を下回りましたが、眼鏡レンズは、累進焦点レンズなどの高付加価値商品に加え、単焦点レンズも順調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は、204億98百万円（前年同期比14.8%減）、営業損失は4億48百万円となりました。

なお、中間配当につきましては、当中間期の業績が半導体関連市況低迷の影響により非常に厳しい状況であることから、誠に遺憾ながら実施を見送ることといたしました。

(2) 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加があったものの、仕入債務の増加などにより、44億47百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出などにより、159億91百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの減少、社債の発行などにより、168億70百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は295億50百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後につきましては、減速傾向にある米国経済の世界経済全体への影響が懸念される上、わが国経済も、デフレや不良債権問題により景気の回復力が弱く、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

当グループの事業分野に関しては、映像事業関連は、デジタルカメラ市場は拡大する一方、銀塩カメラ市場の縮小が続くものと思われ、また、精機及びインストルメンツ事業関連では、半導体関連市況の動向が懸念されます。

当グループは、このような状況において、今後とも、グループ全体の構造改革を断行し、要員規模の適正化と効率的な開発・生産・販売体制の構築による固定費、変動費の徹底的な削減に努めるとともに、不採算事業の立て直し、棚卸資産の圧縮、ビジネスプロセスの革新に取り組みます。また、新製品のタイムリーな市場投入、当グループ固有の技術を活かした新事業の創成を推進することにより、収益性の高い企業体質への転換に向けてさらに努力してまいり所存です。

現時点での平成15年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

(1) 連結業績見通し

売 上 高	4,800億円 (前期比 0.6%減)
経 常 利 益	0億円 (前期比 -)
当 期 純 利 益	0億円 (前期比 -)

(2) 単独業績見通し

売 上 高	3,500億円 (前期比 7.6%増)
経 常 利 益	100億円 (前期比 -)
当 期 純 利 益	70億円 (前期比 -)

なお、下半期の為替レートにつき、1米ドル120円、1ユーロ115円を前提としています。

期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

上記の見通し及び将来についての事項は、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、様々な要因の変化により、変動する場合があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]		%		%		%
流 動 資 産	412,500	67.6	390,085	67.9	367,652	65.5
現金及び預金	31,206		24,441		24,822	
受取手形及び売掛金	108,233		109,990		102,966	
たな卸資産	242,568		226,940		208,410	
その他	33,673		31,460		34,499	
貸倒引当金	3,180		2,747		3,046	
固 定 資 産	197,747	32.4	184,086	32.1	193,623	34.5
有形固定資産	112,360	18.4	106,796	18.6	113,119	20.1
建物及び構築物	39,398		39,276		39,553	
機械装置及び運搬具	34,685		28,709		33,066	
土地	16,870		15,999		16,811	
建設仮勘定	10,986		12,856		13,188	
その他	10,419		9,954		10,500	
無形固定資産	8,733	1.4	7,814	1.4	8,310	1.5
ソフトウェア等	8,428		7,814		8,310	
連結調整勘定	304		-		-	
投資その他の資産	76,653	12.6	69,476	12.1	72,192	12.9
投資有価証券	49,209		50,617		50,140	
その他	27,598		18,957		22,156	
貸倒引当金	154		98		103	
資 産 合 計	610,248	100.0	574,172	100.0	561,275	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[負債の部]		%		%		%
流動負債	290,893	47.7	297,553	51.8	280,490	50.0
支払手形及び買掛金	111,386		105,067		78,865	
短期借入金	55,112		53,995		73,335	
コマーシャルペーパー	25,000		44,000		45,000	
一年内償還社債	20,000		20,000		10,000	
未払費用	34,838		32,733		31,317	
未払法人税等	4,832		5,545		1,298	
製品保証引当金	4,764		6,726		6,366	
その他	34,958		29,485		34,306	
固定負債	147,660	24.2	92,924	16.2	103,666	18.5
社債	121,000		70,000		75,000	
長期借入金	7,073		6,899		6,625	
退職給付引当金	18,188		14,130		17,419	
その他	1,398		1,895		4,621	
負債合計	438,553	71.9	390,478	68.0	384,157	68.5
[少数株主持分]						
少数株主持分	148	0.0	172	0.0	158	0.0
[資本の部]						
資本金	-	-	36,660	6.4	36,660	6.5
資本準備金	-	-	51,909	9.0	51,924	9.2
連結剰余金	-	-	99,116	17.3	88,725	15.8
その他有価証券評価差額金	-	-	644	0.1	1,079	0.2
為替換算調整勘定	-	-	4,690	0.8	1,265	0.2
自己株式	-	-	120	0.0	163	0.0
資本金	36,660	6.0	-	-	-	-
資本剰余金	51,924	8.5	-	-	-	-
利益剰余金	85,248	14.0	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,009	0.1	-	-	-	-
為替換算調整勘定	3,055	0.5	-	-	-	-
自己株式	241	0.0	-	-	-	-
資本合計	171,546	28.1	183,521	32.0	176,960	31.5
負債、少数株主持分及び資本合計	610,248	100.0	574,172	100.0	561,275	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	215,129	100.0	235,053	100.0	482,975	100.0
売 上 原 価	133,468	62.0	141,752	60.3	306,793	63.5
売 上 総 利 益	81,661	38.0	93,300	39.7	176,182	36.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	76,311	35.5	71,534	30.4	153,943	31.9
営 業 利 益	5,350	2.5	21,765	9.3	22,239	4.6
営 業 外 収 益	3,714	1.7	2,752	1.1	6,908	1.4
受 取 利 息	161		314		539	
受 取 配 当 金	459		476		610	
為 替 差 益	345		-		1,846	
持分法による投資利益	345		221		548	
その他の営業外収益	2,402		1,740		3,363	
営 業 外 費 用	7,367	3.4	5,454	2.3	16,934	3.5
支 払 利 息	1,407		1,816		3,658	
たな卸資産解体処分損	399		326		2,185	
たな卸資産評価減	1,984		852		7,111	
現金支払割戻金	1,713		1,234		3,038	
社 債 発 行 費	1,230		2		90	
その他の営業外費用	631		1,222		849	
経 常 利 益	1,698	0.8	19,063	8.1	12,213	2.5
特 別 利 益	1,011	0.5	1,812	0.8	4,979	1.1
固 定 資 産 売 却 益	998		21		3,180	
投資有価証券売却益	12		1,790		1,799	
特 別 損 失	11,651	5.4	7,013	3.0	14,438	3.0
固 定 資 産 除 却 売 却 損	236		303		1,258	
投資有価証券売却損	500		1,825		3,357	
従業員早期退職加算金	10,182		-		-	
退職給付引当金繰入額	-		4,877		9,754	
その他の特別損失	732		6		67	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失()	8,941	4.1	13,863	5.9	2,755	0.6
法人税、住民税及び事業税	5,456	2.5	10,823	4.6	3,453	0.7
法 人 税 等 調 整 額	-		-		5,304	1.1
少数株主利益又は損失()	8	0.0	1	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益 又は純損失()	3,477	1.6	3,041	1.3	6,003	1.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
連結剰余金期首残高	-	96,560	96,560
連結剰余金増加高	-	1,044	1,178
連結子会社増加に伴う剰余金の増加高	-	692	692
持分法適用会社増加に伴う剰余金の増加高	-	351	351
連結子会社の非連結子会社合併による 剰余金の増加高	-	-	133
連結剰余金減少高	-	1,529	3,009
配 当 金	-	1,479	2,959
役 員 賞 与	-	50	50
中間(当期)純利益又は純損失()	-	3,041	6,003
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	99,116	88,725
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	51,924	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	51,924	-	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	88,725	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,477	-	-
中 間 純 損 失	3,477	-	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	85,248	-	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	8,941	13,863	2,755
2. 減価償却費	9,794	7,924	17,917
3. 貸倒引当金の増減額(減少:)	311	198	271
4. 製品保証引当金の増減額(減少:)	1,287	791	82
5. 退職給付引当金の増減額(減少:)	769	4,071	7,303
6. 受取利息及び受取配当金	620	790	1,149
7. 持分法による投資損益	345	221	548
8. 支払利息	1,407	1,816	3,658
9. 固定資産売却益	998	21	3,180
10. 固定資産除却売却損	236	303	1,258
11. 投資有価証券売却益	12	1,790	1,799
12. 投資有価証券売却損	500	1,825	3,357
13. 売上債権の増減額(増加:)	6,482	30,021	42,718
14. たな卸資産の増減額(増加:)	36,607	28,406	4,246
15. 仕入債務の増減額(減少:)	33,501	6,874	40,806
16. その他	9,723	8,522	5,137
小 計	946	14,186	22,454
17. 利息及び配当金の受取額	563	722	1,119
18. 利息の支払額	1,403	1,841	3,334
19. 法人税等の支払額	4,342	21,749	29,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,447	8,681	9,470
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	12,310	13,889	28,422
2. 有形固定資産の売却による収入	1,341	193	3,517
3. 投資有価証券の取得による支出	458	7,246	8,811
4. 投資有価証券の売却による収入	487	7,378	8,489
5. 貸付金の増減額(増加:)(純額)	541	172	652
6. その他	4,509	1,855	1,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,991	15,592	25,851
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(減少:)(純額)	15,371	4,651	14,814
2. コマーシャルペーパーの増減額(減少:)(純額)	20,000	12,000	13,000
3. 長期借入れによる収入	2,622	98	1,302
4. 長期借入金の返済による支出	5,068	2,295	5,739
5. 社債の発行による収入	54,769	9,941	24,853
6. 社債の償還による支出	-	-	20,000
7. 配当金の支払額	4	1,490	2,950
8. その他	78	122	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,870	13,480	25,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	630	256	580
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	4,695	11,050	9,628
現金及び現金同等物の期首残高	24,614	33,732	33,732
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	240	351	351
連結除外子会社に係る現金及び現金同等物の減少額	-	0	0
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	-	158
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	29,550	23,034	24,614

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 : 47社

主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)水戸ニコン、(株)仙台ニコン、
ニコンカメラ販売(株)、(株)ニコンインステック、
Nikon Precision Inc.、Nikon Precision Europe GmbH、
Nikon Inc.、Nikon Europe B.V.、Nikon (Thailand) Co., Ltd. 他

非連結子会社数 : 16社(うち持分法適用会社数 0社)

主要会社名 : 南京尼康江南光学仪器有限公司

関連会社数 : 10社(うち持分法適用会社数 2社)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結範囲 :

新規 1社 (株)大熊商会(重要性が増加したため)

除外 該当事項はありません。

持分法適用会社 :

新規 該当事項はありません。

除外 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 満期保有目的の債券 ----- 償却原価法によっております。

・ その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によって
おります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却
原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ----- 主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ ----- 時価法によっております。

たな卸資産

- ・ 当社及び国内連結子会社 --- 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。
- ・ 在外連結子会社 ----- 主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・ 当社及び国内連結子会社 --- 建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。
 - ・ 在外連結子会社 ----- 主として定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 -----	30 ~ 40年
機械装置 -----	5 ~ 10年

無形固定資産 ----- 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定として表示しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ----- 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 ----- 外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 追加情報 >

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

< 注記事項 >

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	181,025 百万円	171,172 百万円	176,929 百万円
2. 保証債務	7,755 百万円	10,534 百万円	9,215 百万円
3. 手形割引高			
・ 受取手形	0 百万円	354 百万円	5 百万円
・ 輸出手形	1,467 百万円	1,046 百万円	586 百万円
4. 担保資産			
・ 売掛金	23,785 百万円	16,082 百万円	19,581 百万円
・ 投資有価証券	5,935 百万円	7,813 百万円	6,960 百万円
5. 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理			
中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間連結会計期間(前連結会計年度)の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前中間連結会計期間末残高(前連結会計年度末残高)に含まれております。			
・ 受取手形	- 百万円	573 百万円	264 百万円
・ 支払手形	- 百万円	955 百万円	1,650 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
広告宣伝費	15,142 百万円	10,579 百万円	27,182 百万円
製品保証引当金繰入額	2,750 百万円	2,107 百万円	6,366 百万円
給料手当	14,582 百万円	14,416 百万円	29,987 百万円
その他の人件費	6,004 百万円	7,207 百万円	14,652 百万円
研究開発費	13,046 百万円	12,992 百万円	27,313 百万円
2. 中間連結会計期間においては、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
現金及び預金勘定	31,206 百万円	24,441 百万円	24,822 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,656 百万円	1,407 百万円	208 百万円
現金及び現金同等物	29,550 百万円	23,034 百万円	24,614 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,359	129,155	23,477	8,137	215,129	-	215,129
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,155	786	482	12,360	14,785	(14,785)	-
計	55,515	129,941	23,959	20,498	229,915	(14,785)	215,129
営業費用	65,598	114,494	23,691	20,947	224,731	(14,952)	209,779
営業利益	10,083	15,447	268	448	5,184	166	5,350

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	108,538	92,818	22,216	11,480	235,053	-	235,053
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,360	1,880	675	12,573	17,489	(17,489)	-
計	110,898	94,698	22,892	24,053	252,542	(17,489)	235,053
営業費用	98,942	86,381	22,081	23,503	230,908	(17,621)	213,287
営業利益	11,955	8,316	810	550	21,633	132	21,765

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	194,927	219,575	45,410	23,061	482,975	-	482,975
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,063	2,001	1,231	25,114	32,410	(32,410)	-
計	198,991	221,577	46,641	48,175	515,385	(32,410)	482,975
営業費用	195,357	205,443	46,173	46,598	493,573	(32,836)	460,736
営業利益	3,634	16,134	467	1,577	21,812	426	22,239

(注) 1. 事業区分の方法----- 製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

精機事業----- 縮小投影型露光装置、液晶用露光装置等

映像事業----- カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ等

インストルメンツ事業----- 顕微鏡、測定機、半導体検査機器等

その他事業----- 望遠鏡、眼鏡、測量機等

3. 前中間連結会計期間において、従来、顧客より収受する有償の修理収入はサービス収入として、営業費用に含めて計上していましたが、前中間連結会計期間からサービス売上高は、売上高に計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は精機事業においては9,682百万円、映像事業においては1,707百万円、インストルメンツ事業においては519百万円、その他事業においては452百万円多く、消去又は全社においては204百万円少なく計上されております。また、営業費用も精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業においてはそれぞれ売上高と同額ずつ多く、消去又は全社においては売上高と同額少なく計上されております。なお、営業利益に与える影響はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,994	71,931	45,049	14,155	215,129	-	215,129
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,905	812	63	7,554	108,335	(108,335)	-
計	183,900	72,743	45,112	21,710	323,465	(108,335)	215,129
営業費用	189,139	70,023	43,732	19,414	322,309	(112,530)	209,779
営業利益	5,239	2,719	1,380	2,296	1,156	4,194	5,350

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	90,749	95,317	40,169	8,816	235,053	-	235,053
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	107,280	946	45	9,557	117,829	(117,829)	-
計	198,029	96,263	40,214	18,374	352,883	(117,829)	235,053
営業費用	185,468	92,084	38,199	16,025	331,777	(118,489)	213,287
営業利益	12,561	4,179	2,015	2,349	21,105	659	21,765

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	173,601	203,817	83,252	22,304	482,975	-	482,975
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	200,860	1,994	146	17,630	220,631	(220,631)	-
計	374,461	205,812	83,398	39,934	703,606	(220,631)	482,975
営業費用	368,751	198,918	81,127	36,984	685,781	(225,045)	460,736
営業利益	5,709	6,893	2,271	2,949	17,824	4,414	22,239

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米-----米国、カナダ

(2) 欧州-----オランダ、ドイツ、イギリス

(3) アジア-----韓国、台湾、タイ

3. 前中間連結会計期間において、従来、顧客より収受する有償の修理収入はサービス収入として、営業費用に含めて計上していましたが、前中間連結会計期間からサービス売上高は、売上高に計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は日本においては9,623百万円、北米においては3,243百万円、欧州においては1,452百万円、アジアにおいては2,444百万円多く、消去又は全社においては4,607百万円少なく計上されております。また、営業費用も日本、北米、欧州、アジアにおいては各地域それぞれ売上高と同額ずつ多く、消去又は全社においては売上高と同額少なく計上されております。なお、営業利益に与える影響はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	71,388	44,990	34,563	4,315	155,257
連結売上高					215,129
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 33.2	% 20.9	% 16.1	% 2.0	% 72.2

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	94,527	38,979	34,256	3,361	171,124
連結売上高					235,053
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 40.2	% 16.6	% 14.6	% 1.4	% 72.8

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	202,242	81,815	65,172	5,239	354,470
連結売上高					482,975
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 41.9	% 16.9	% 13.5	% 1.1	% 73.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米-----米国、カナダ
- (2) 欧州-----オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア-----韓国、台湾、シンガポール
- (4) その他の地域-----中南米、オセアニア、アフリカ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3. 前中間連結会計期間において、従来、顧客より収受する有償の修理収入はサービス収入として、営業費用に含めて計上していましたが、前中間連結会計期間からサービス売上高は、売上高に計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、北米に対しては3,196百万円、欧州に対しては1,357百万円、アジアに対しては1,351百万円、その他の地域に対しては28百万円多く計上されております。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
「機械装置及び工具器具備品等」			
取得価額相当額	14,678百万円	17,788百万円	17,125百万円
減価償却累計額相当額	7,408百万円	10,309百万円	9,934百万円
中間期末(期末)残高相当額	7,269百万円	7,478百万円	7,190百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	2,507百万円	2,884百万円	2,711百万円
1年超	4,762百万円	4,594百万円	4,479百万円
合計	7,269百万円	7,478百万円	7,190百万円
支払リース料(減価償却費相当額)	1,583百万円	1,857百万円	3,533百万円

- ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
未経過リース料			
1年内	1,241百万円	881百万円	1,231百万円
1年超	2,870百万円	1,697百万円	2,447百万円
合計	4,112百万円	2,578百万円	3,678百万円

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	平成 14 年 9 月 30 日現在			平成 13 年 9 月 30 日現在			平成 14 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	38,924	40,627	1,703	40,647	41,715	1,067	39,113	40,973	1,860
(2) 国債・地方債等	47	47	-	42	42	-	47	47	-
合 計	38,971	40,675	1,703	40,690	41,757	1,067	39,160	41,021	1,860

2. 時価評価されない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成 14 年 9 月 30 日現在	平成 13 年 9 月 30 日現在	平成 14 年 3 月 31 日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,723	4,181	4,329
貸付信託受益証券	-	50	-

デリバティブ取引

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益 (は損)	契約額等	時 価	評価損益 (は損)	契約額等	時 価	評価損益 (は損)
通貨	為替予約取引									
	売 建	35,001	35,489	488	23,141	23,157	15	14,743	14,799	55
	買 建	14,172	14,559	387	13,265	12,693	572	7,773	7,275	497
金利	金利スワップ取引	50,000	77	77	60,000	488	488	50,000	32	32
	合 計	-	-	24	-	-	98	-	-	520

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
精機事業	55,680	97,506	172,334
映像事業	102,783	95,579	166,252
インストルメンツ事業	9,526	12,701	21,972
その他事業	5,964	8,588	18,485
合計	173,954	214,374	379,045

(2) 受注状況

当グループは主として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
精機事業	54,359	108,538	194,927
映像事業	129,155	92,818	219,575
インストルメンツ事業	23,477	22,216	45,410
その他事業	8,137	11,480	23,061
合計	215,129	235,053	482,975

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月11日

上場会社名 **株式会社 ニ コ ン**
 コード番号 7731

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikon.co.jp>)

代表者 取締役会長 吉田 庄一郎

問合せ先責任者 コーポレート広報部 佐々木 正井 俊之 TEL(03)3216-1032

中間決算取締役会開催日 平成14年11月11日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(注)百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	155,791	10.6	8,692	-	9,952	-
13年9月中間期	174,290	0.9	7,955	38.6	10,632	1.0
14年3月期	325,222		891		390	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	11,439	-	30	94
13年9月中間期	4,367	76.1	11	81
14年3月期	5,302		14	34

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 369,774,850株 13年9月中間期 369,859,560株 14年3月期 369,833,275株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00	-	
13年9月中間期	4	00	-	
14年3月期	-		4	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	494,842	139,955	28.3	378 52
13年9月中間期	474,037	162,261	34.2	438 75
14年3月期	453,557	151,535	33.4	409 77

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 369,741,496株 13年9月中間期 369,826,772株 14年3月期 369,805,363株
 期末自己株式数 14年9月中間期 203,836株 13年9月中間期 100,812株 14年3月期 139,969株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	期 末 円 銭
	350,000	10,000	7,000	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円93銭

上記の予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の業績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しては、添付資料の7ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日現在)		前中間期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]		%		%		%
流 動 資 産	318,516	64.4	307,422	64.9	284,231	62.7
現金及び預金	12,661		9,353		8,726	
受取手形	41,819		37,924		30,172	
売掛金	72,215		79,246		68,317	
たな卸資産	158,533		154,908		141,714	
短期貸付金	18,203		11,226		17,462	
その他の	16,791		15,103		19,553	
貸倒引当金	1,707		341		1,715	
固 定 資 産	176,325	35.6	166,615	35.1	169,326	37.3
有形固定資産	74,500		71,183		74,899	
建物	20,936		21,601		21,447	
機械装置	25,495		21,147		24,685	
その他	28,067		28,434		28,767	
無形固定資産	6,161		5,936		5,786	
投資その他の資産	95,663		89,495		88,640	
投資有価証券	44,169		45,732		45,092	
関係会社株式	23,230		23,553		23,565	
その他	28,687		20,288		20,370	
貸倒引当金	423		78		387	
資 産 合 計	494,842	100.0	474,037	100.0	453,557	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日現在)		前中間期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
[負債の部]						
流動負債	211,352	42.7	226,236	47.7	207,668	45.8
支払手形	710		886		707	
買掛金	88,925		82,870		59,471	
短期借入金	40,450		34,850		57,350	
一年内に返済期日の 到来する長期借入金	748		4,514		3,614	
コマーシャルペーパー	25,000		44,000		45,000	
一年内に償還期日の 到来する社債	20,000		20,000		10,000	
未払費用	11,392		15,376		11,868	
未払法人税等	341		2,729		24	
製品保証引当金	1,355		2,218		1,503	
その他	22,427		18,790		18,128	
固定負債	143,534	29.0	85,538	18.1	94,353	20.8
社債	121,000		70,000		75,000	
長期借入金	5,981		3,530		4,022	
退職給付引当金	15,782		11,052		14,650	
その他	770		956		680	
負債合計	354,886	71.7	311,775	65.8	302,022	66.6
[資本の部]						
資本金	-	-	36,660	7.7	36,660	8.1
資本準備金	-	-	51,909	11.0	51,924	11.4
利益準備金	-	-	5,565	1.2	5,565	1.2
その他の剰余金	-	-	67,660	14.2	56,511	12.5
任意積立金	-	-	52,882		52,882	
中間(当期)未処分利益	-	-	14,777		3,628	
その他有価証券評価差額金	-	-	584	0.1	1,036	0.2
自己株式	-	-	120	0.0	163	0.0
資本金	36,660	7.4	-	-	-	-
資本剰余金	51,924	10.5	-	-	-	-
資本準備金	51,924		-	-	-	-
利益剰余金	50,637	10.2	-	-	-	-
利益準備金	5,565		-	-	-	-
任意積立金	54,097		-	-	-	-
中間未処理損失	9,025		-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	974	0.2	-	-	-	-
自己株式	241	0.0	-	-	-	-
資本合計	139,955	28.3	162,261	34.2	151,535	33.4
負債及び資本合計	494,842	100.0	474,037	100.0	453,557	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前中間期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	155,791	100.0	174,290	100.0	325,222	100.0
売 上 原 価	129,595	83.2	131,516	75.5	255,892	78.7
売 上 総 利 益	26,196	16.8	42,774	24.5	69,330	21.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	34,888	22.4	34,818	19.9	68,439	21.0
営 業 利 益 又 は 損 失 ()	8,692	5.6	7,955	4.6	891	0.3
営 業 外 収 益	4,114	2.6	5,780	3.3	11,420	3.5
受 取 利 息	56		51		100	
受 取 配 当 金	1,761		3,752		5,804	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,296		1,976		5,515	
営 業 外 費 用	5,374	3.4	3,103	1.8	11,921	3.7
支 払 利 息	164		165		332	
社 債 利 息	905		1,173		2,230	
製 品 等 解 体 処 分 損	317		202		1,646	
製 品 等 評 価 減	1,829		758		6,393	
社 債 発 行 費	1,230		2		90	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	927		802		1,227	
経 常 利 益 又 は 損 失 ()	9,952	6.4	10,632	6.1	390	0.1
特 別 利 益	986	0.6	1,796	1.0	4,931	1.5
固 定 資 産 売 却 益	986		5		3,140	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		1,790		1,790	
特 別 損 失	10,089	6.4	6,588	3.7	14,854	4.5
固 定 資 産 除 却 損	189		224		613	
固 定 資 産 売 却 損	1		4		84	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	495		1,825		3,357	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	336		6		41	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	334		-		-	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		4,526		9,053	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	35		-		9	
関 係 会 社 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		1,689	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	10		-		5	
従 業 員 早 期 退 職 加 算 金	8,685		-		-	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	19,055	12.2	5,840	3.4	9,532	2.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	643	0.4	3,050	1.8	310	0.1
法 人 税 等 調 整 額	8,259	5.3	1,577	0.9	4,540	1.4
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	11,439	7.3	4,367	2.5	5,302	1.6
前 期 繰 越 利 益	2,413		10,410		10,410	
中 間 配 当 額	-		-		1,479	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ()	9,025		14,777		3,628	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ 満期保有目的の債券 ----- 償却原価法によっております。
- ・ 子会社株式及び関連会社株式 --- 移動平均法による原価法によっております。
- ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ ----- 時価法によっております。

(3) たな卸資産

- ・ 仕 掛 品 ----- 個別法による原価法により評価しております。
- ・ その他のたな卸資産 ----- 総平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 ----- 30～40年

機械装置 ----- 5～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生した期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 ----- 繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象 ----- 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

7. その他

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 利益処分方式による諸準備金等の処理方法

中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による買換資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。

< 追加情報 >

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号) を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

< 注記事項 >

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前中間期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	132,831 百万円	126,559 百万円	129,155 百万円
2. 保 証 債 務	21,775 百万円	26,453 百万円	23,328 百万円
3. 輸 出 手 形 割 引 高	1,467 百万円	1,221 百万円	663 百万円
4. 担 保 資 産			
・ 投資有価証券	5,935 百万円	7,813 百万円	6,960 百万円

5. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前中間期及び前期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前中間期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
・ 受 取 手 形	- 百万円	59 百万円	11 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
「機械装置及び工具器具備品等」			
取得価額相当額	10,029百万円	10,957百万円	10,687百万円
減価償却累計額相当額	4,730百万円	6,059百万円	5,751百万円
中間期末(期末)残高相当額	5,298百万円	4,898百万円	4,935百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	1,775百万円	1,905百万円	1,778百万円
1年超	3,522百万円	2,992百万円	3,157百万円
合 計	5,298百万円	4,898百万円	4,935百万円
支払リース料(減価償却費相当額)	1,066百万円	1,191百万円	2,271百万円

- ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
未経過リース料			
1年内	399百万円	87百万円	413百万円
1年超	460百万円	-百万円	658百万円
合 計	860百万円	87百万円	1,071百万円

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間期(平成14年9月30日現在)

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
関 連 会 社 株 式	329 百万円	329 百万円	- 百万円

2. 前中間期(平成13年9月30日現在)

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
関 連 会 社 株 式	664 百万円	389 百万円	274 百万円

3. 前 期(平成14年3月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
関 連 会 社 株 式	664 百万円	530 百万円	133 百万円

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)
() 内は構成比率

部 門	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
精機カンパニー	43,647 (28.0 %)	75,648 (43.4 %)	139,619 (42.9 %)
映像カンパニー	98,911 (63.5 %)	79,849 (45.8 %)	149,903 (46.1 %)
インストルメンツカンパニー	11,546 (7.4 %)	13,967 (8.0 %)	26,039 (8.0 %)
その他事業	1,686 (1.1 %)	4,825 (2.8 %)	9,660 (3.0 %)
計	155,791 (100.0 %)	174,290 (100.0 %)	325,222 (100.0 %)
国 内	43,208 (27.7 %)	50,719 (29.1 %)	98,633 (30.3 %)
輸 出	112,583 (72.3 %)	123,570 (70.9 %)	226,589 (69.7 %)